

第一編 平成 25 年度の市町村財政

第 1 章 平成 25 年度市町村普通会計決算の状況

第1節 市町村の概況

平成25年度末時点での市町村数は、37市16町1村である。

住民基本台帳人口（平成26年1月1日現在※）は、6,247,860人であり、前年度末（平成25年3月31日現在）に比べ7,405人、0.1%の増加となった。

※住民基本台帳人口は、平成25年度の調査から基準日が3月31日から1月1日に変更されたため、平成25年度以降は1月1日時点の人口となる。

直近10年間（平成15年度～平成25年度）の年度末人口を比較すると、本県の人口は246,828人、4.1%の増加となっている。

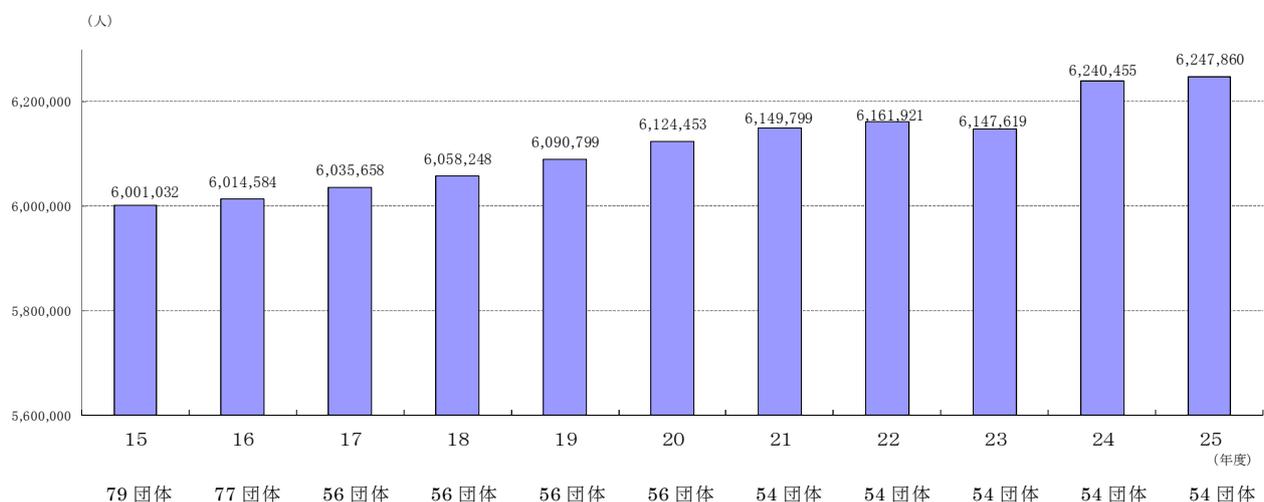
平成22年度まで一貫して増加してきた人口は、日本全体の人口減少という長期的要因及び都市再開発による都内回帰という中期的要因に、震災の影響という一時的要因が重なり、平成23年度には減少に転じた。平成24年度は、日本人のみでは減少が続いたが、住民基本台帳法の改正により平成24年7月9日から外国人が含まれることになったことから、総人口は増加となった。平成25年度は平成22年度以来3年ぶりに転入超過となるなど増加となった。

地域別では、前年度に引き続き、千葉、東葛飾、印旛、君津地域では増加している一方、香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房地域では減少しており、人口の増減傾向は、地域によって大きく異なっている。

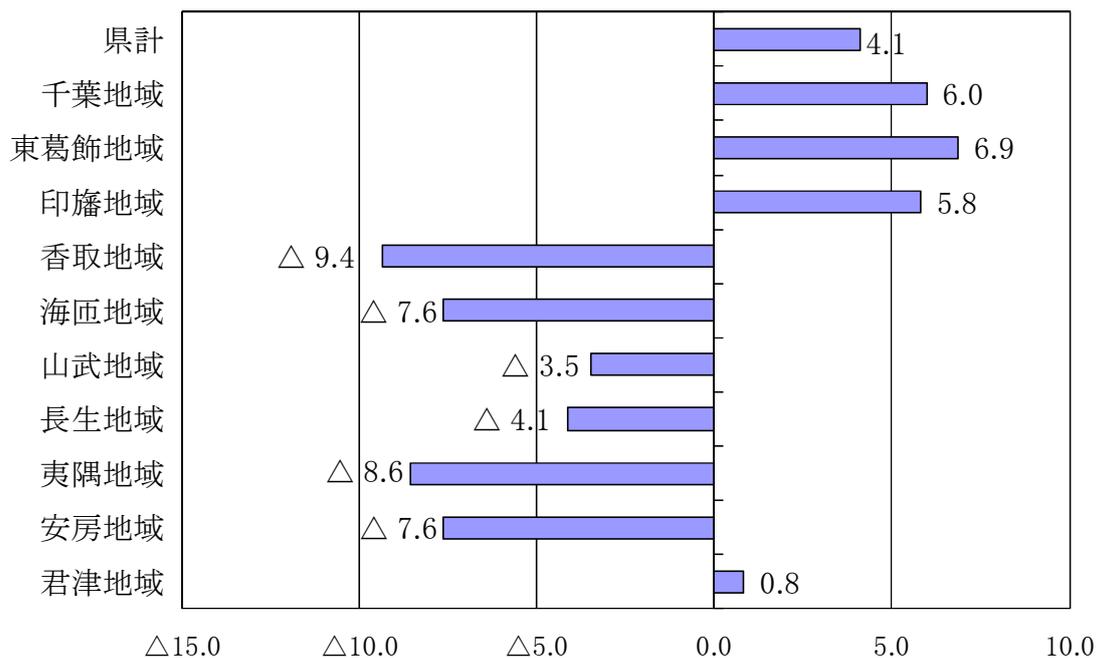
第1表 市町村人口規模分布表（団体数）

区分	8,000 人未満	8,000 人以上 10,000 人未満	10,000 人以上 12,000 人未満	12,000 人以上 15,000 人未満	15,000 人以上 20,000 人未満	20,000 人以上 25,000 人未満	25,000 人以上 50,000 人未満	50,000 人以上 100,000 人未満	100,000 人以上 250,000 人未満	250,000 人以上	合計
市					1		6	14	10	6	37
町	5	2	1	2	3	2	1				16
村				1							1
計	5	2	1	3	4	2	7	14	10	6	54

第1図 人口・団体数の推移



第2図 平成15年度末に対する平成25年度末地域別人口増減率（％）



注) 地区分類は、平成25年度末における市町村において分類したものである。

第2節 決算規模（市町村普通会計）

平成25年度の県内54市町村普通会計の決算規模は、社会保障関係経費の増加や防災対策等に係る事業の増加を反映し、歳入総額2兆1,029億14百万円、歳出総額2兆141億3百万円となり、前年度に対し、歳入は0.4%、歳出は0.2%と増加し、過去最高の決算規模となった。

平成16年度決算では、地方交付税が大きく減少したことにより歳入は減少したものの、歳出は児童手当に係る制度改正等に伴い扶助費が増加したことにより微増となった。

平成17年度決算では、人件費・投資的経費の減少により全体として減少となった。

平成18年度決算では、歳入は市町村税、地方譲与税が増加したものの、地方交付税、繰入金及び地方債が減少し、歳出は人件費、投資的経費が減少したため、昨年に引き続き減少となった。

平成19年度決算では、扶助費及び投資的経費の増加により全体として増加となった。

平成20年度決算では、歳入は市町村税、地方交付税等は増加したものの、地方債等が減少し、歳出は人件費及び投資的経費が減少したため、2年ぶりの減少となった。

平成21年度決算では、歳入は市町村税が減少したが、国庫支出金、地方交付税及び地方債が増加し、歳出は人件費は減少したものの、扶助費、普通建設事業費、また、定額給付金給付事業による補助費等が増加したため、大幅に増加した。

平成22年度決算では、歳入は景気の低迷等により市町村税が2年連続で減少した一方で、地方交付税、県支出金及び地方債が増加となった。歳出は人件費は減少したものの、子ども手当の創設等により扶助費が増加したことから、義務的経費が5年連続で増加と

なった。

平成 23 年度決算では、歳入は新たに震災復興特別交付税が創設されたことなどにより地方交付税が大幅に増加し、歳出は扶助費の増加に加え、東日本大震災に係る災害復旧事業費が大幅に増加したことなどにより、全体として増加となった。

平成 24 年度決算では、歳入は防災対策に係る地方債や財政調整基金などからの繰入金が増加し、歳出は人件費及び公債費の減により、義務的経費が 7 年ぶりの減少となったが、防災対策に係る普通建設事業費が大幅に増加したことから投資的経費が 2 年連続の増加となり、全体として増加となった。

平成 25 年度決算では、歳入は景気回復の影響により市町村税が増加するとともに、国の緊急経済対策により地域の元気臨時交付金が新設されたことから国庫支出金が大幅に増加し、歳出は引き続き扶助費が増加するとともに、防災対策等に係る普通建設事業費が大幅に増加し、全体として増加となった。

第 2 表 決算規模の推移 (単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
16	1,816,688	△ 0.2	1,754,802	0.0
17	1,815,238	△ 0.1	1,750,054	△ 0.3
18	1,800,714	△ 0.8	1,739,630	△ 0.6
19	1,829,788	1.6	1,769,600	1.7
20	1,828,931	△ 0.0	1,755,937	△ 0.8
21	1,977,991	8.2	1,908,632	8.7
22	2,001,840	1.2	1,927,107	1.0
23	2,059,363	2.9	1,964,585	1.9
24	2,095,085	1.7	2,009,729	2.3
25	2,102,914	0.4	2,014,103	0.2

第 3 節 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は、888 億 10 百万円となり、前年度に対し、4.0%の増加となった。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、684 億 10 百万円となり、前年度に対し 1.3%の増加となった。

(1) 形式収支

形式収支は、全 54 団体で黒字であった。

(2) 実質収支

実質収支は、全 54 団体で黒字であった。なお、昭和 51 年度以降、赤字となったのは平成 18 年度の千葉市のみである。

(3) 実質収支比率

実質収支比率（＝実質収支／標準財政規模）の県内市町村の単純平均は 7.2%で、前年度（7.4%）より 0.2 ポイント下降している。

(4) 単年度収支

単年度収支は、全 54 団体合計で 8 億 85 百万円の黒字で、前年度（45 億 30 百万円の赤字）に比べ 54 億 15 百万円の増加となった。赤字団体の数は、前年度（35 団体）よりも 8 団体減少し 27 団体（19 市 8 町）となった。

(5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、全 54 団体合計で 39 億 37 百万円の黒字で、前年度（77 億 42 百万円の赤字）に比べ 116 億 79 百万円の増加となった。また、赤字団体の数は、前年度（31 団体）よりも 9 団体減少し 22 団体（18 市 4 町）となった。

第 3 表 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	25 年度	24 年度	増減率	
			25 年度	24 年度
歳入歳出差引（形式収支）	88,810	85,356	4.0	△ 9.9
翌年度に繰越すべき財源	20,401	17,830	14.4	△ 21.5
実質収支	68,410	67,525	1.3	△ 6.3
単年度収支	885	△ 4,530	-	△ 133.6
積立金	21,975	18,886	16.4	1.7
繰上償還金	878	53	1,546.0	△ 85.3
積立金取崩し額	19,801	22,151	△ 10.6	102.2
実質単年度収支	3,937	△ 7,742	-	△ 136.0

※増減率について、前年度の数値が負数の項目は「-」としている。

第 4 節 歳 入

一般財源は、1 兆 2,324 億 3 百万円で、前年度（1 兆 2,176 億 51 百万円）に対し、1.2% の増となった。

市町村税は 9,542 億 99 百万円で、前年度（9,416 億 85 百万円）に対し 1.3% の増となり、5 年ぶりに増加したが、歳入総額に占める比率は、5 年連続で 50% を下回った。

地方交付税は 1,756 億 40 百万円で、前年度（1,820 億 13 百万円）に対し 3.5% の減となり、2 年連続の減少となった。

国庫支出金は、3,018 億 90 百万円で、前年度（2,827 億 44 百万円）に対し 6.8% の増となり、3 年連続の増加となった。

地方債は 1,881 億 62 百万円で、前年度（1,938 億 62 百万円）に対し 2.9% の減となり、2 年ぶりの減少となった。

第4表-1 主な歳入の内訳

(単位:百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		25年度	24年度	25年度	24年度
市町村税	954,299	45.4	44.9	1.3	△ 0.7
地方譲与税	17,142	0.8	0.8	△ 3.5	△ 5.9
税交付金	81,098	3.9	3.4	12.8	△ 0.8
地方特例交付金	4,225	0.2	0.2	△ 2.3	△ 62.5
地方交付税	175,640	8.4	8.7	△ 3.5	△ 8.0
国庫支出金	301,890	14.4	13.5	6.8	1.4
県支出金	99,942	4.8	4.9	△ 2.6	5.3
分担金・負担金	14,875	0.7	0.7	7.3	5.4
使用料・手数料	52,560	2.5	2.5	1.5	2.6
財産収入	13,352	0.6	0.3	127.5	22.1
繰入金	37,521	1.8	2.1	△ 15.0	35.0
地方債	188,162	8.9	9.3	△ 2.9	19.5
その他	162,208	7.7	8.7	△ 11.2	6.8
歳入合計	2,102,914	100.0	100.0	0.4	1.7
うち一般財源	1,232,403	58.6	58.1	1.2	△ 2.5
うち自主財源	1,211,611	57.6	57.8	0.0	17.9

第4表-2 東日本大震災に係る主な歳入の内訳

(単位:百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		25年度	24年度	25年度	24年度
震災復興特別交付税	11,074	19.1	16.4	△ 22.4	△ 45.3
特別交付税(震災分)	310	0.5	1.3	△ 71.7	△ 80.3
国庫支出金	16,271	28.0	30.8	△ 39.4	231.3
県支出金	4,673	8.0	6.6	△ 19.2	49.9
地方債	15,479	26.6	21.4	△ 16.8	681.9
その他	10,295	17.7	23.5	△ 49.7	144.5
歳入合計	58,102	100.0	100.0	△ 33.3	60.3

※東日本大震災に係る歳入は、歳入総額のうち、復旧・復興事業と全国防災事業に係る歳入の合計である。

(1) 市町村税

市町村税は、新築家屋の増加等により固定資産税が1.3%(4,957百万円)増加するとともに、道府県たばこ税からの税源移譲により市町村たばこ税が11.1%(4,540百万円)増加したことなどにより、全体では1.3%(12,614百万円)の増加となった。

(2) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税が市町村税の増収の影響等により1.3%(1,922百万円)減少するとともに、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗により震災復興特別交付税も

22.4% (3,190 百万円) 減少したことなどにより、3.5% (6,373 百万円) の減少となった。

平成 25 年度の普通交付税における不交付団体（一本算定ベース）は 3 団体（成田市・浦安市・袖ヶ浦市）であり、1 団体（市原市）減少した。なお、成田市は、本来不交付団体であるが、市町村合併に伴う措置により交付された。

（3）国庫支出金

国庫支出金は、生活保護や障害者自立支援給付等の社会保障に係る負担金が増加するとともに、国の緊急経済対策として平成 24 年度の補正予算において公共施設等の整備に伴う社会資本整備総合交付金等の増加や、地域の元気臨時交付金が新設されたことなどにより、全体では 6.8% (19,146 百万円) の増加となった。

（4）県支出金

県支出金は、「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金の減、予防接種や妊婦健診に関する財政措置の一般財源化などにより、2.6% (2,665 百万円) の減少となった。

（5）繰入金

繰入金は、財政調整基金や東日本大震災復興交付金基金からの繰入れの減などにより、15.0% (6,615 百万円) の減少となった。

（6）地方債

地方債は、公共事業等債や学校教育施設等整備事業債などが増加したものの、一般単独事業債が大きく減少したことにより、2.9% (5,700 百万円) の減少となった。

（7）一般財源

一般財源は、景気の回復基調により市町村税や税交付金が増加するなど、前年度に対し 1.2% の増加となった。

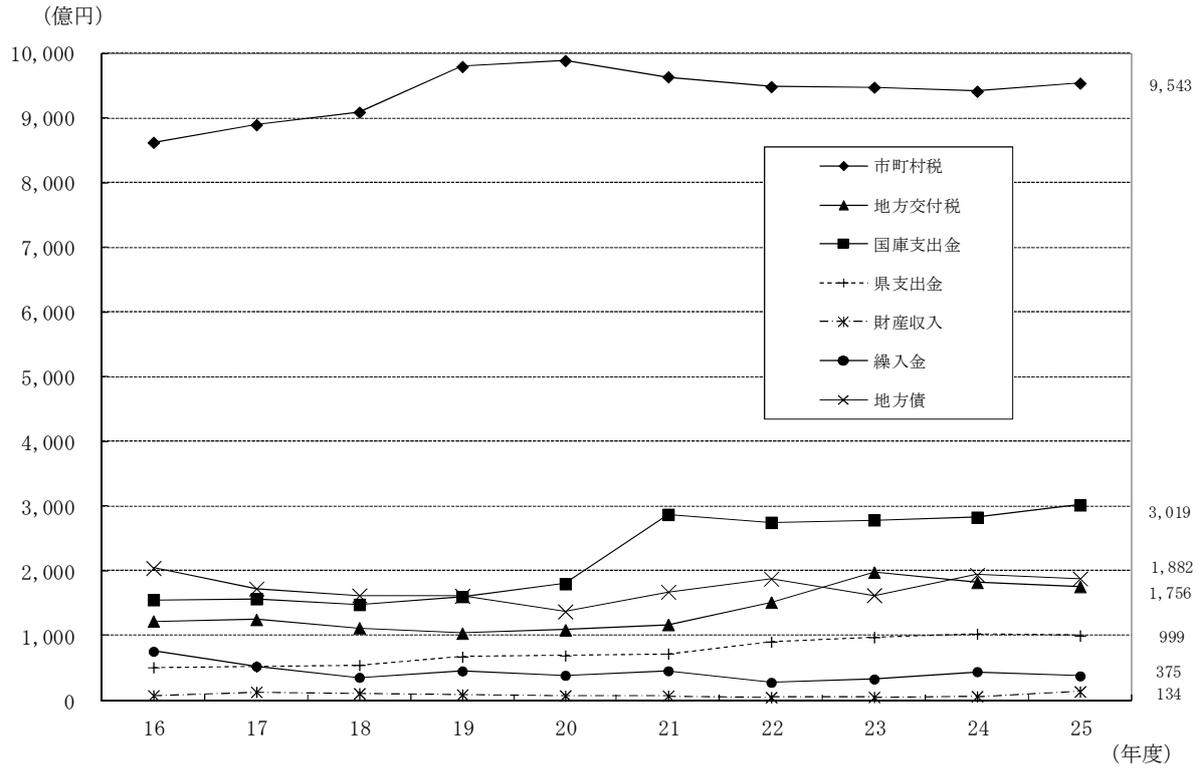
歳入における一般財源の構成比は 58.6% となり、前年度 (58.1%) に対し 0.5 ポイントの増加であった。

（8）自主財源

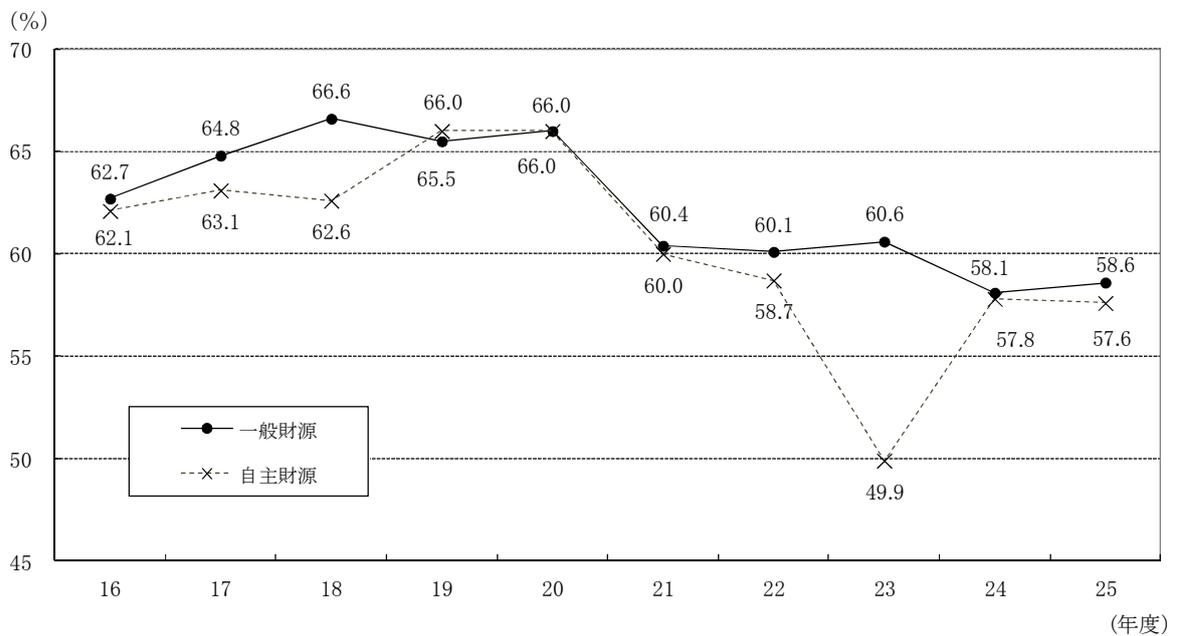
自主財源は、市町村税と財産収入が増加したものの、繰入金、純繰越金、諸収入が減少したことなどにより、横ばい (0.0% 増) となった。

歳入における自主財源の構成比は 57.6% となり、前年度 (57.8%) に対し 0.2 ポイントの減少となった。

第3図 主な歳入の推移



第4図 歳入全体に対する一般財源及び自主財源の構成比の推移



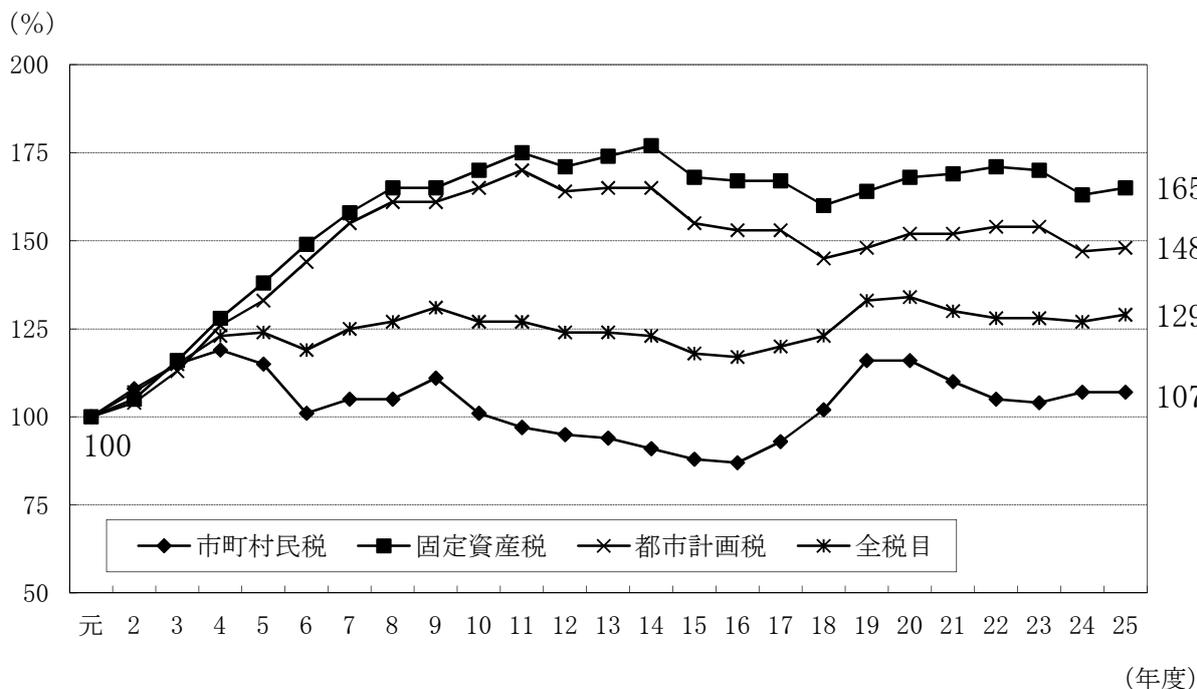
第5表 市町村税の主な内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	増減額	構成比	増減率		
					25年度	24年度	23年度
市町村民税	454,659	452,526	2,133	47.6	0.5	3.1	△ 1.1
うち所得割	374,754	373,015	1,739	39.3	0.5	2.6	△ 2.3
うち法人税割	54,357	54,267	91	5.7	0.2	8.9	8.1
固定資産税	380,881	375,924	4,957	39.9	1.3	△ 4.5	△ 0.4
軽自動車税	6,748	6,510	239	0.7	3.7	2.6	2.6
市町村たばこ税	45,292	40,752	4,540	4.7	11.1	△ 1.4	14.3
特別土地保有税	182	48	135	0.0	283.0	△ 9.9	15.1
事業所税	10,496	10,597	△ 101	1.1	△ 1.0	3.6	1.7
都市計画税	55,604	54,912	691	5.8	1.3	△ 4.6	△ 0.2
その他	437	416	20	0.0	4.9	21.6	△ 19.6
合計(市町村税)	954,299	941,685	12,614	100.0	1.3	△ 0.7	△ 0.1

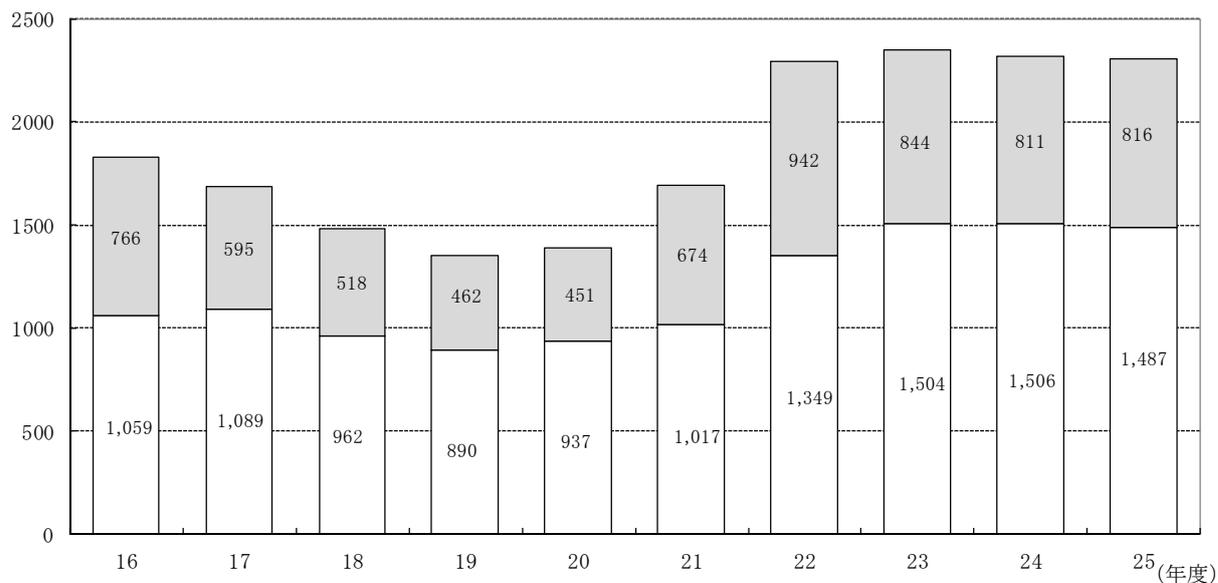
第5図 主要税目伸長状況

平成元年度の各税額を100とした場合の推移



第6図 普通交付税額と臨時財政対策債発行額の推移

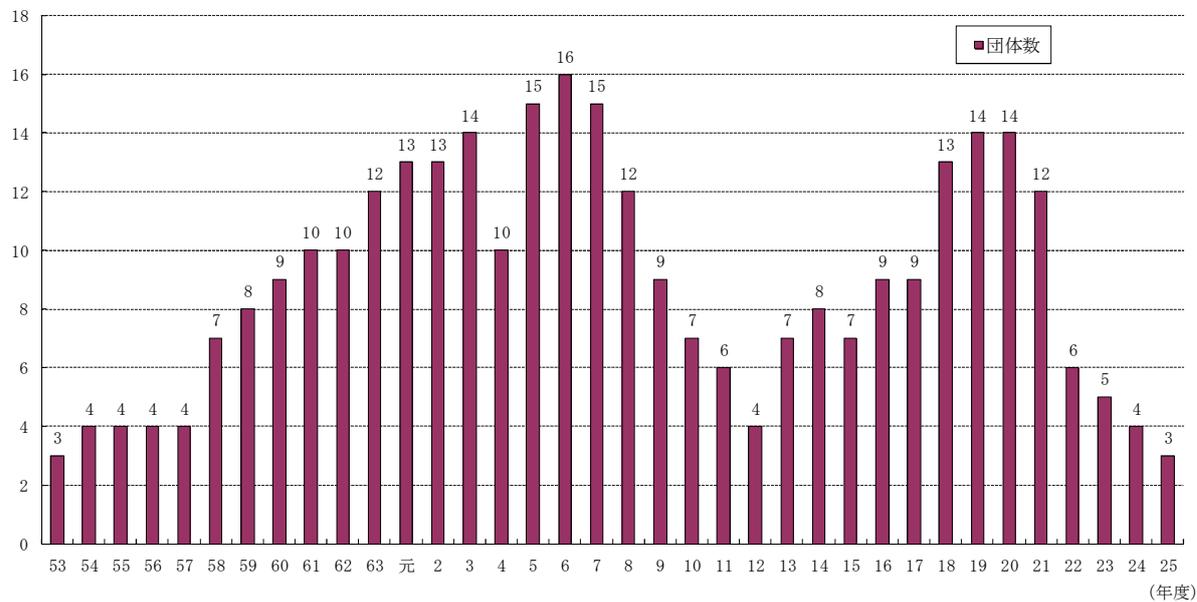
(億円)



上段：臨時財政対策債発行額 下段：普通交付税額

第7図 普通交付税の不交付団体の推移

(団体数)



第6表 地方債の主な内訳(事業別)

(単位:百万円、%)

区 分	発行額	構成比		増減率	
		25年度	24年度	25年度	24年度
公共事業等債	15,897	8.4	7.2	14.5	23.4
公営住宅建設事業債	880	0.5	0.4	20.6	△7.1
(旧)緊急防災・減災事業債	12,238	6.5	8.4	△24.8	782.4
全国防災事業債	1,633	0.9	-	皆増	-
教育・福祉施設等整備事業債	21,389	11.4	8.6	28.2	△37.8
学校教育施設等整備事業債	14,693	7.8	6.1	24.9	△37.1
社会福祉施設整備事業債	3,029	1.6	1.3	24.0	13.2
一般廃棄物処理事業債	1,312	0.7	0.5	23.7	△60.8
一般単独事業債	33,425	17.8	26.0	△33.7	90.1
地域活性化事業債	343	0.2	0.4	△51.9	178.6
合併特例事業債	9,021	4.8	7.1	△34.1	55.9
地方道路等整備事業債	6,859	3.6	4.1	△13.0	△0.1
(新)緊急防災・減災事業債	3,009	1.6	-	皆増	-
公共用地先行取得等事業債	8	0.0	0.2	△97.7	△71.3
県貸付金	720	0.4	0.7	△48.1	0.0
臨時財政対策債	81,584	43.4	41.8	0.6	△3.9
その他	20,390	10.8	6.8	55.3	61.3
合計	188,162	100.0	100.0	△2.9	19.5

※(旧)緊急防災・減災事業債は地方債計画(緊急防災・減債事業)に基づくものであって、平成24年度以前に同意を受けたもの。なお、同事業債は平成25年度からは、補助事業が全国防災事業債に、単独事業が(新)緊急防災・減災事業債に配分されたため、区分して計上している。

第7表 繰入金の主な内訳

(単位:百万円、%)

区 分	25年度繰入額	24年度繰入額	増減額	構成比	増減率		
					25年度	24年度	23年度
繰入金	37,521	44,136	△6,615	100.0	△15.0	35.0	18.8
財政調整基金	19,801	22,151	△2,350	52.8	△10.6	102.2	△5.6
減債基金	821	1,400	△579	2.2	△41.4	0.4	9.4
その他特定目的基金	11,850	12,468	△619	31.6	△5.0	47.3	11.9

第5節 歳 出

義務的経費は、1兆4億32百万円であり、人件費が減少したものの、扶助費がこれを上回って増加したことから、前年度に対し0.1%の増と、2年ぶりの増加となった。

投資的経費は、2,536億62百万円で、前年度に対し1.1%の増と、3年連続の増加となった。

(目的別歳出の特徴)

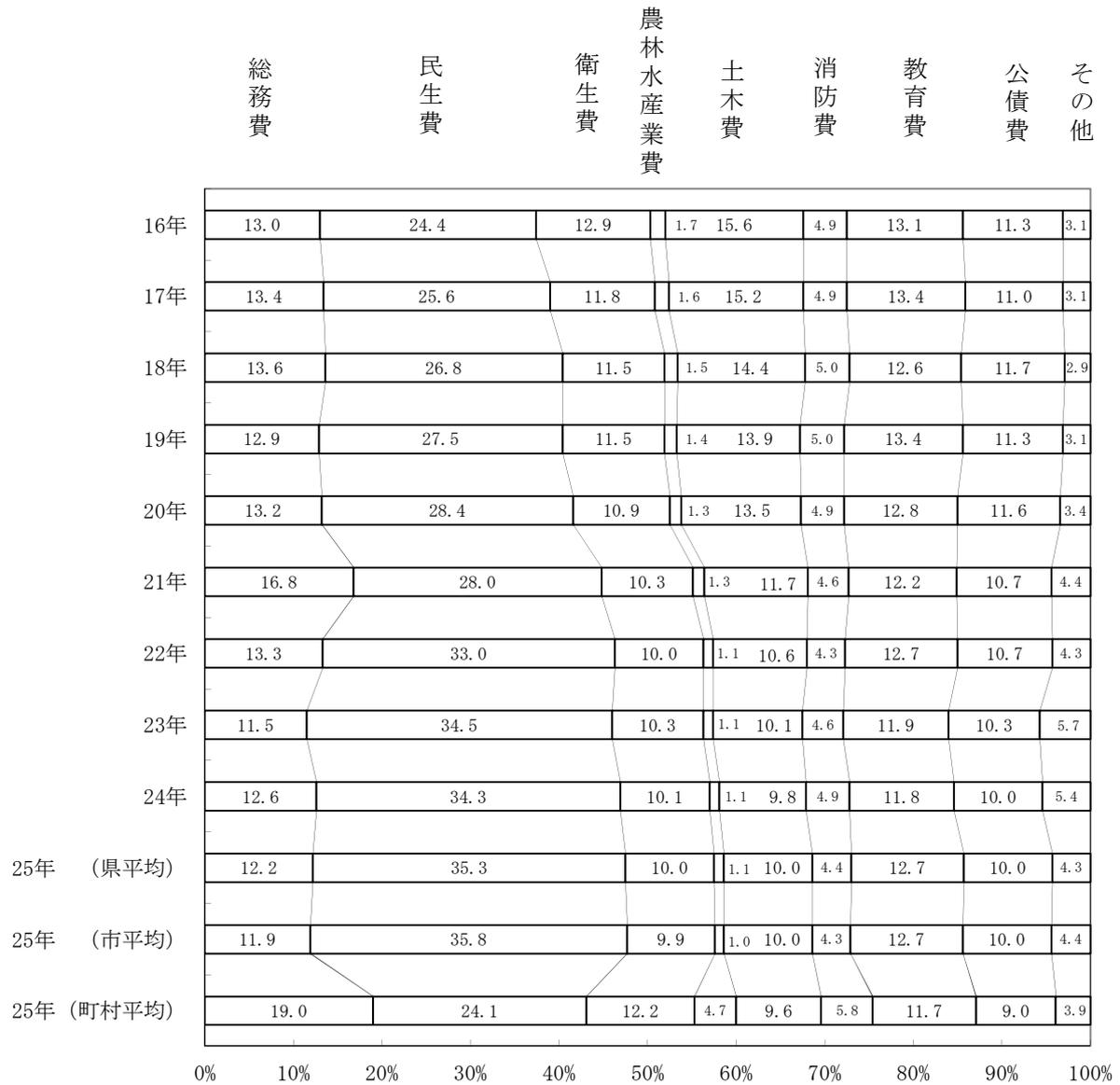
- (1) 民生費は、障害者自立支援に係る社会福祉費や生活保護費の増などにより3.0%の増加となった。民生費の歳出全体に対する構成比は、35.3%であり、全費目中最も多い決算額となっている。
- (2) 災害復旧費は、東日本大震災の復旧の進捗により大きな減少となった。
- (3) 全体では、総務費、商工費、消防費、災害復旧費など多くの費目で減少したものの、民生費、土木費、教育費等の決算規模の大きな費目が増加した結果、0.2%の増加となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		25年度	24年度	25年度	24年度
議会費	15,526	0.8	0.8	△ 2.5	△ 10.0
総務費	246,058	12.2	12.6	△ 2.6	12.0
民生費	711,086	35.3	34.3	3.0	1.7
衛生費	200,757	10.0	10.1	△ 1.3	1.0
労働費	2,929	0.1	0.2	△ 24.6	△ 43.0
農林水産業費	22,903	1.1	1.1	△ 0.2	6.0
商工費	58,594	2.9	3.3	△ 12.6	△ 0.6
土木費	201,482	10.0	9.8	2.1	△ 0.6
消防費	88,493	4.4	4.9	△ 10.0	8.4
教育費	255,055	12.7	11.8	7.8	1.1
災害復旧費	10,211	0.5	1.0	△ 50.2	9.8
公債費	200,884	10.0	10.0	0.0	△ 1.1
諸支出金	125	0.0	0.0	253.6	△ 54.4
歳出合計	2,014,103	100.0	100.0	0.2	2.3

第8図 目的別歳出の構成比



(性質別歳出の特徴)

(1) 義務的経費

義務的経費は、1兆4億32百万円であり、職員給等の減により人件費が減少したものの、引き続き扶助費が増加したことから、前年度に対し0.1%の増と、2年ぶりの増加となった。

なお、歳出全体に対する構成比は49.7%で、前年度と同水準となった。

(2) 人件費

人件費は、職員数の減少や国家公務員の給与削減に準じた給与削減措置等により職員給が減少したこと、及び退職手当の支給水準の引下げにより退職金が減少したことなどにより、全体では2.7%（10,492百万円）の減少となった。

(3) 扶助費

扶助費は、生活保護費や障害者自立支援法の改正による障害者自立支援給付費の増加などにより、全体では2.8%（11,633百万円）の増加となった。

(4) 公債費

公債費は、0.1%（103百万円）の減少となった。

(5) 経常的経費

経常的経費は、1兆6,512億29百万円であり、人件費、補助費等、経常的繰出金・貸付金などの減少により0.2%の減少となった。なお、歳出全体に対する構成比は82.0%となり、前年度を0.4ポイント下回った。

(6) 投資的経費

投資的経費は、東日本大震災に係る復旧事業が進捗したことにより災害復旧事業費が減少する一方で、小中学校の耐震改修などの防災対策等に係る普通建設事業費が増加したことにより、1.1%（2,823百万円）の増加となった。

(7) 普通建設事業費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、2,434億62百万円であり、前年度に対し5.7%増加した。

(8) 単独事業費

普通建設事業費のうち、単独事業費は、1,314億73百万円であり、前年度に対し4.1%減少した。なお、普通建設事業費に対する単独事業費の構成比は、54.0%となり、前年度を5.5ポイント下回った。

第9表-1 主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		25年度	24年度	25年度	24年度
義務的経費	1,000,432	49.7	49.7	0.1	△ 0.4
人件費	376,678	18.7	19.3	△ 2.7	△ 1.9
扶助費	423,132	21.0	20.5	2.8	1.6
公債費	200,621	10.0	10.0	△ 0.1	△ 1.1
物件費	301,964	15.0	14.9	0.8	0.0
維持補修費	19,887	1.0	1.0	3.2	△ 3.2
補助費等	147,662	7.3	7.5	△ 2.6	5.9
経常的繰出金・貸付金	181,285	9.0	9.2	△ 2.1	2.4
計（経常的経費）	1,651,229	82.0	82.4	△ 0.2	0.5
投資的経費	253,662	12.6	12.5	1.1	8.2
うち普通建設事業費	243,462	12.1	11.5	5.7	8.1
補助事業費	111,989	5.6	4.6	20.1	14.9
単独事業費	131,473	6.5	6.8	△ 4.1	3.9
その他	109,213	5.4	5.2	5.3	20.4
歳出合計	2,014,103	100.0	100.0	0.2	2.3

※普通建設事業費の補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を、単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業のうち単独事業費を含んでいる。

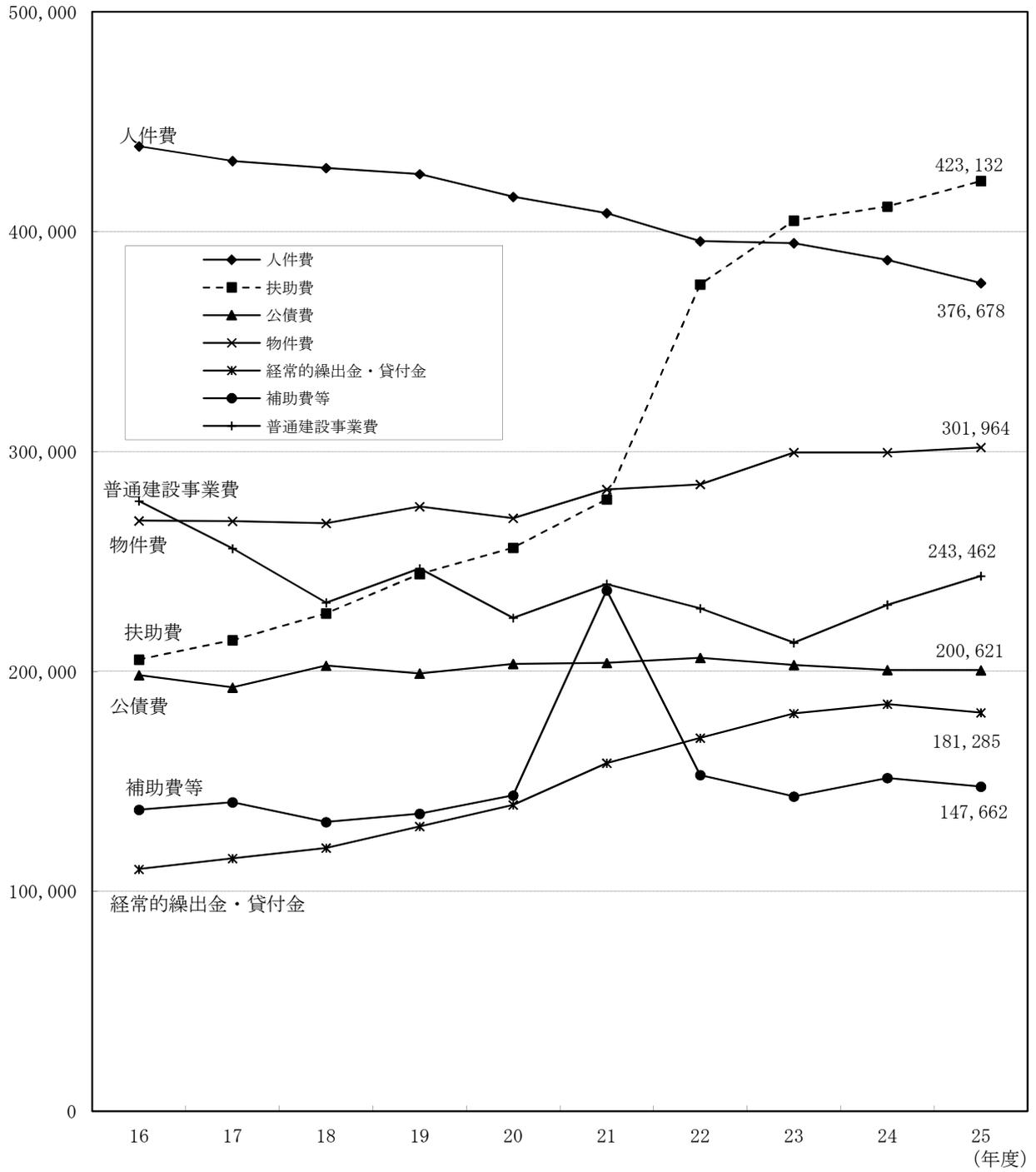
第9表-2 東日本大震災に係る主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

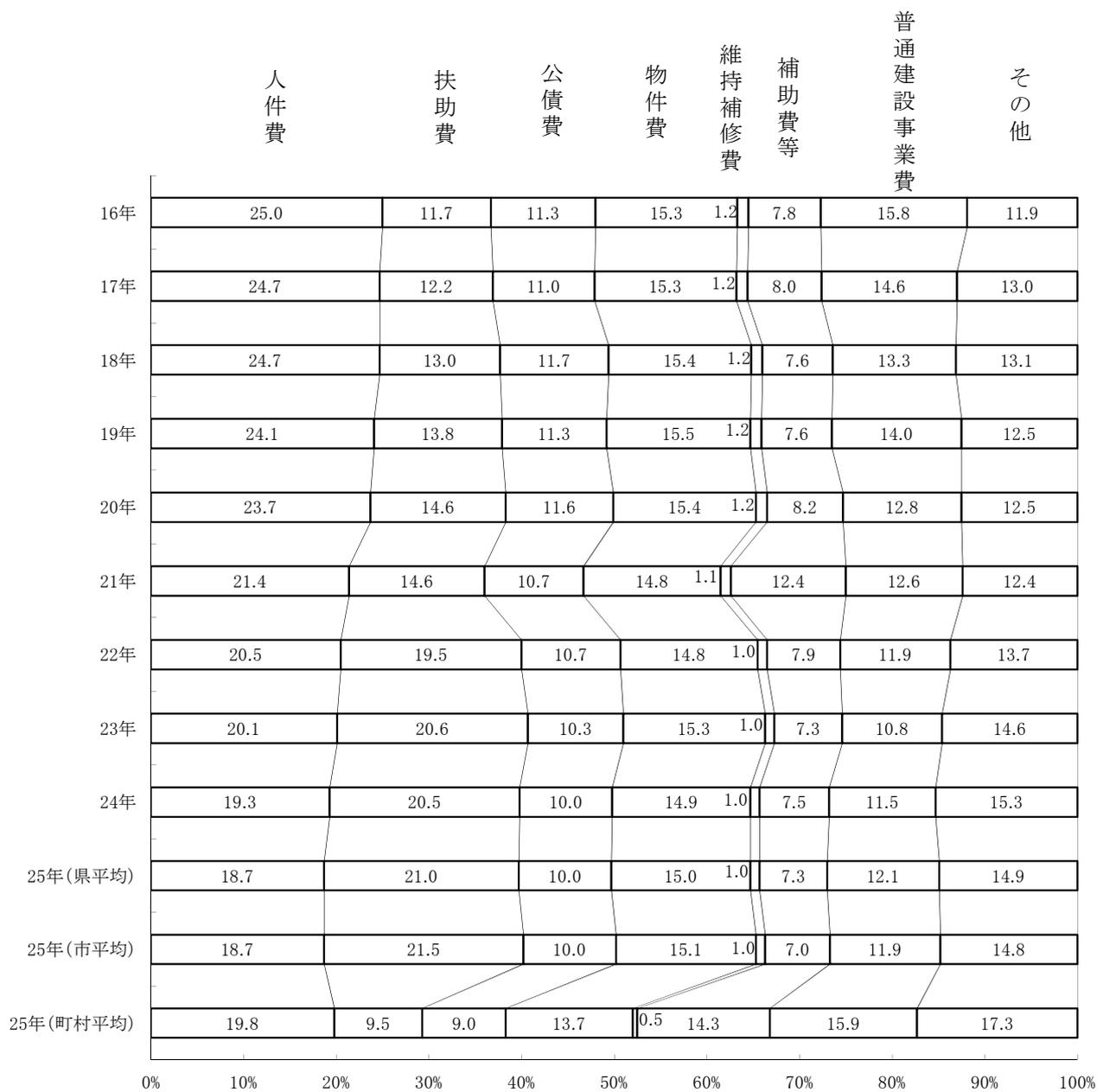
区 分	決算額	構成比		増減率	
		25年度	24年度	25年度	24年度
人件費	377	0.7	0.5	△ 6.1	△ 30.7
扶助費	140	0.3	0.2	△ 13.3	△ 85.6
物件費	4,305	8.2	7.6	△ 26.9	△ 8.0
維持補修費	66	0.1	0.1	△ 25.1	△ 86.1
補助費等	2,862	5.5	4.7	△ 20.4	△ 27.8
投資的経費	39,464	75.3	74.6	△ 31.4	148.0
積立金	3,436	6.6	10.5	△ 57.7	324.4
その他	1,766	3.4	1.7	32.6	△ 32.0
歳出合計	52,417	100.0	100.0	△ 32.0	89.1

第9図 性質別歳出の推移

(百万円)



第10図 性質別歳出の構成比



第6節 公営企業会計等への繰出の状況

普通会計から公営企業会計（法非適、法適）及び事業会計（国保事業、介護保険事業等）等への繰出は、2,204億75百万円であり、前年度（2,186億59百万円）に対し0.8%の増加となった。

また、歳出総額に占める割合は10.9%と前年度から横ばいとなっている。

- (1) 公営企業会計の事業別では、下水道事業会計に対する繰出が424億63百万円であり、繰出全体の19.3%を占めている。次いで、病院事業会計に対する繰出が176億14百万円であり、繰出全体の8.0%を占めている。
- (2) 介護保険事業会計に対する繰出は518億9百万円で繰出全体の23.5%を占め、国民健康保険事業会計に対する繰出は469億84百万円であり、繰出全体の21.3%を占め、後期高齢者医療事業会計に対する繰出は468億92百万円であり、繰出全体の21.3%を占めている。
- (3) 目的別では、事務費繰出が繰出全体の56.2%を占めている。次いで、公債費財源繰出が14.6%、赤字補てん財源繰出が6.7%、建設費繰出が4.2%、運転資金繰出が1.4%、その他の繰出が16.9%となっている。

第10表 公営企業会計等への繰出状況

(単位：百万円、%)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
繰出金 繰出総額 A	207,345	208,286	215,459	218,659	220,475	
歳出総額 B	1,908,632	1,927,107	1,964,585	2,009,729	2,014,103	
歳出構成比 A/B	10.9	10.8	11.0	10.9	10.9	
増減率 (%)	△ 1.7	0.5	3.4	1.5	0.8	
繰出構成比	下水道事業	22.5	21.3	21.4	20.3	19.3
	病院事業	10.2	8.8	8.7	8.2	8.0
	国民健康保険事業	21.2	22.3	21.8	21.6	21.3
	介護保険事業	20.2	21.0	21.5	22.6	23.5

第11表 繰出の状況

(1) 事業別の繰出状況

(単位：百万円、%)

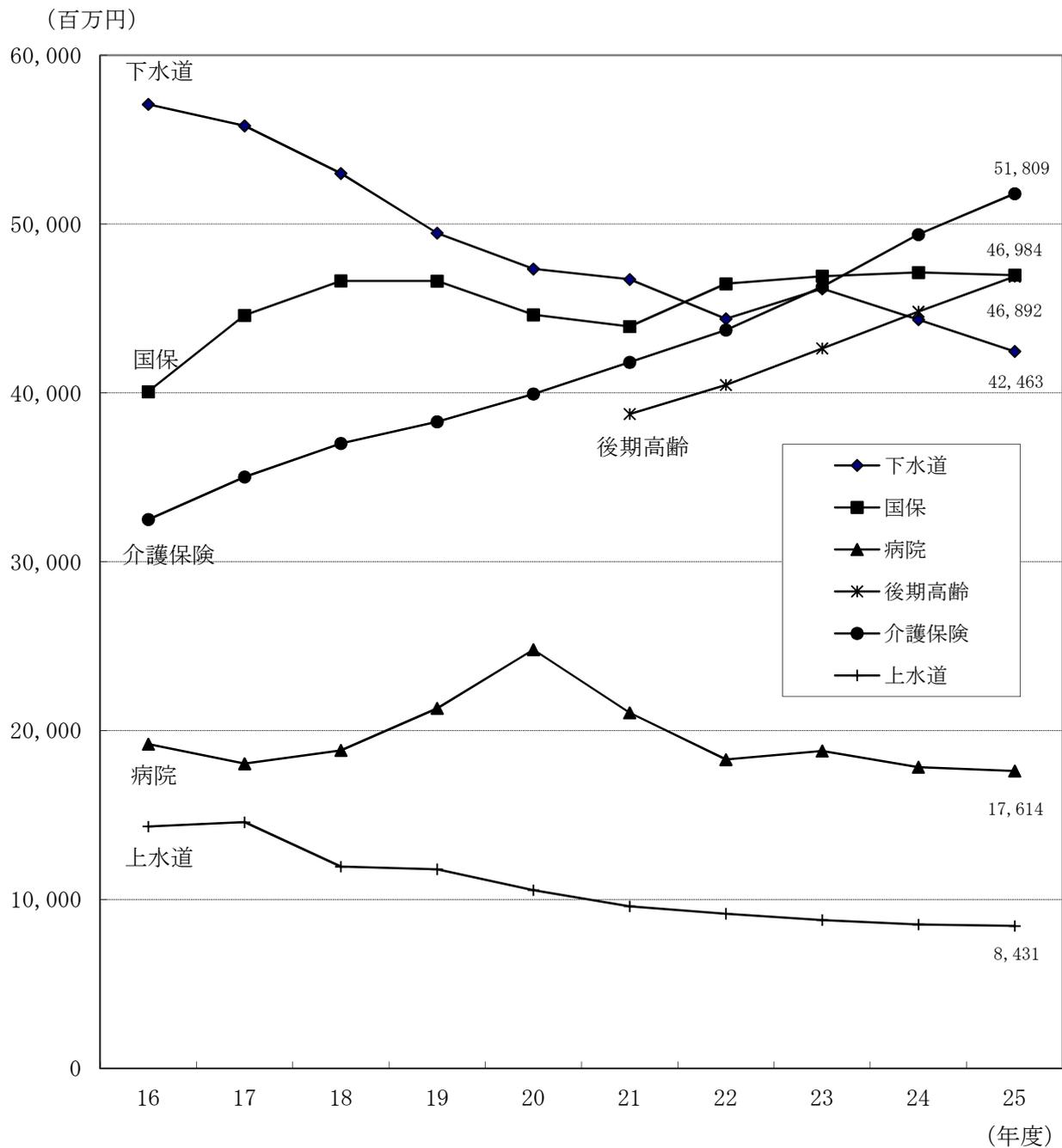
区 分	繰出額	構成比	増減率		
			25年度	24年度	23年度
上水道事業	8,431	3.8	△ 1.0	△ 3.0	△ 4.1
病院事業	17,614	8.0	△ 1.3	△ 5.1	2.8
下水道事業	42,463	19.3	△ 4.2	△ 4.0	4.0
法適用企業	9,637	4.4	△ 2.6	△ 4.5	8.3
法非適用企業	32,826	14.9	△ 4.7	△ 3.8	2.8
国民健康保険事業	46,984	21.3	△ 0.3	0.5	1.0
後期高齢者医療事業	46,892	21.3	4.6	5.1	5.4
介護保険事業	51,809	23.5	4.9	6.7	5.9
その他の事業	6,282	2.8	△ 5.0	13.0	1.2
合計	220,475	100.0	0.8	1.5	3.4

(2) 目的別の繰出状況

(単位：百万円、%)

区 分	繰出額	構成比	増減率		
			25年度	24年度	23年度
運転資金繰出	3,170	1.4	△ 4.9	24.2	9.0
事務費繰出	123,830	56.2	4.1	2.4	4.2
建設費繰出	9,233	4.2	△ 2.0	18.6	14.2
公債費財源繰出	32,124	14.6	△ 6.6	△ 3.0	△ 5.2
赤字補てん財源繰出	14,861	6.7	7.1	△ 11.6	4.4
その他の繰出	37,257	16.9	△ 3.6	3.2	7.2
合計	220,475	100.0	0.8	1.5	3.4

第11図 公営企業会計等への繰出の推移



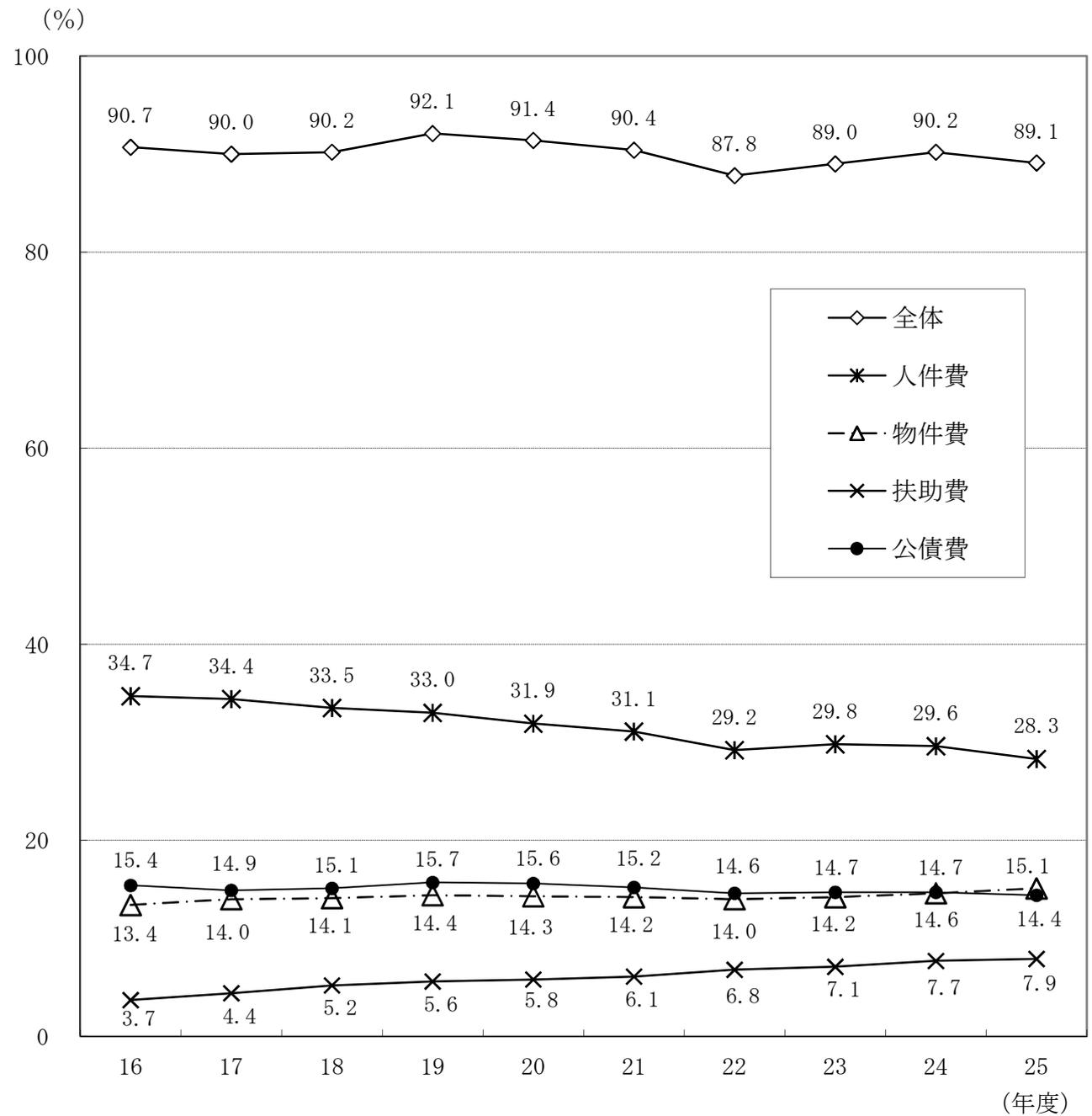
第7節 財政構造

財政の弾力性を示す経常収支比率（単純平均）は、前年度（90.2%）より 1.1 ポイント減少し、89.1%となった（過去最高（昭和 44 年度以降の地方財政状況調査データの過去最高をいう。）は、平成 19 年度の 92.1%）。

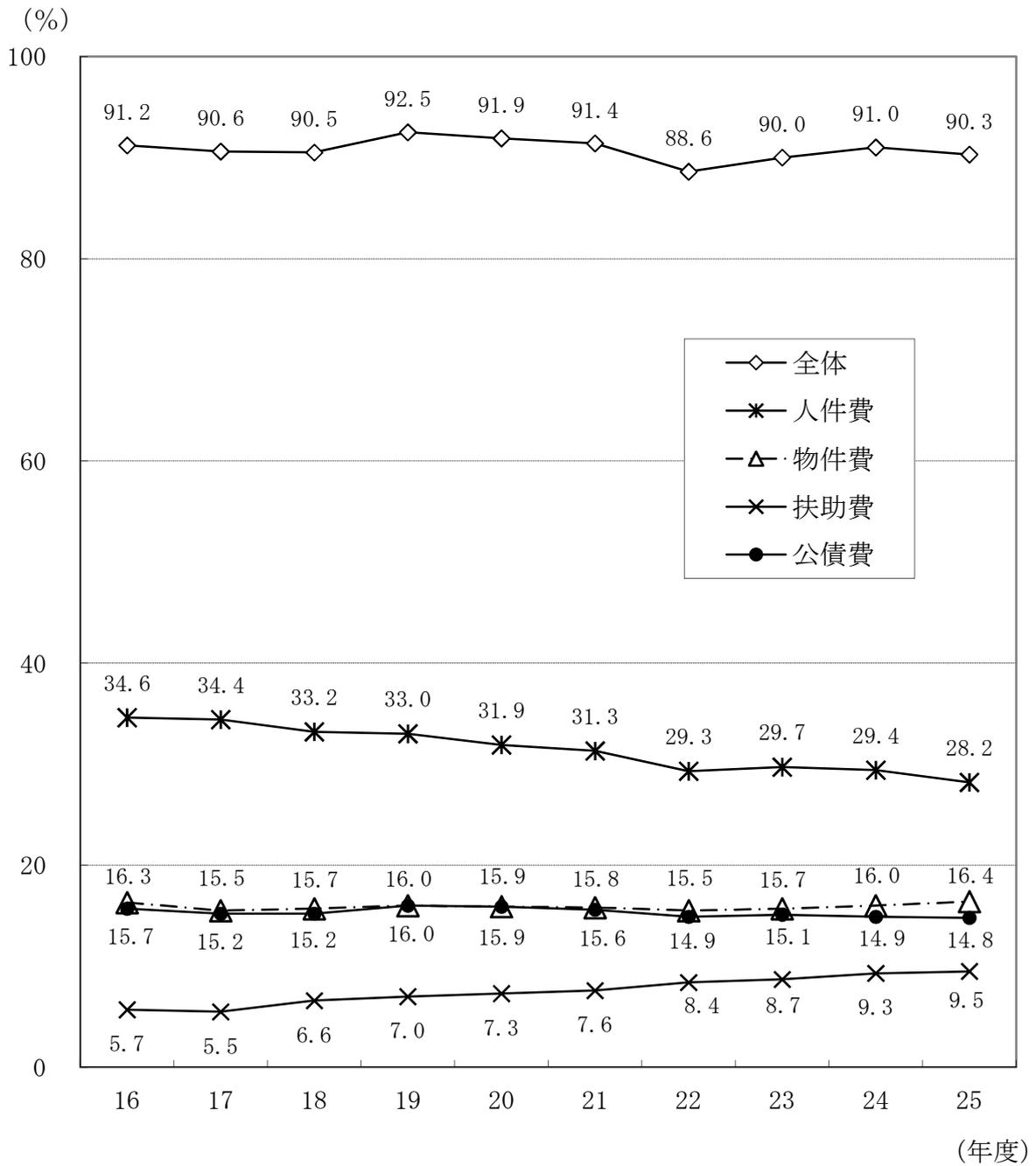
公債費負担比率（単純平均）は、前年度（12.4%）より 0.2 ポイント減少し、12.2%となった。

- （1）経常収支比率は、扶助費などの経常的経費に充当された一般財源は増加となったものの、市町村税や税交付金などの経常一般財源がこれを上回って増加したため、前年度に対し、1.1 ポイント減少し、89.1%となった。
- （2）団体ごとに見ると、95%以上 100%未満の団体は、3 団体（3 団体減）、90%以上 95%未満の団体は、20 団体（2 団体減）となっている。
- （3）各性質別歳出における経常収支比率（単純平均）をみると、物件費（15.1%）が前年度（14.6%）に対し 0.5 ポイント、繰出金（11.3%）が前年度（11.0%）に対し 0.3 ポイント、扶助費（7.9%）が前年度（7.7%）に対し 0.2 ポイント増加となっているものの、人件費（28.3%）が前年度（29.6%）に対し 1.3 ポイント減少していることなどにより全体としては減少している。
- （4）公債費負担比率が 20%以上の団体は前年度と変わらず 1 団体、15%以上 20%未満の団体は前年度と変わらず 9 団体となっており、15%以上の団体が占める割合は 18.5%となっている。

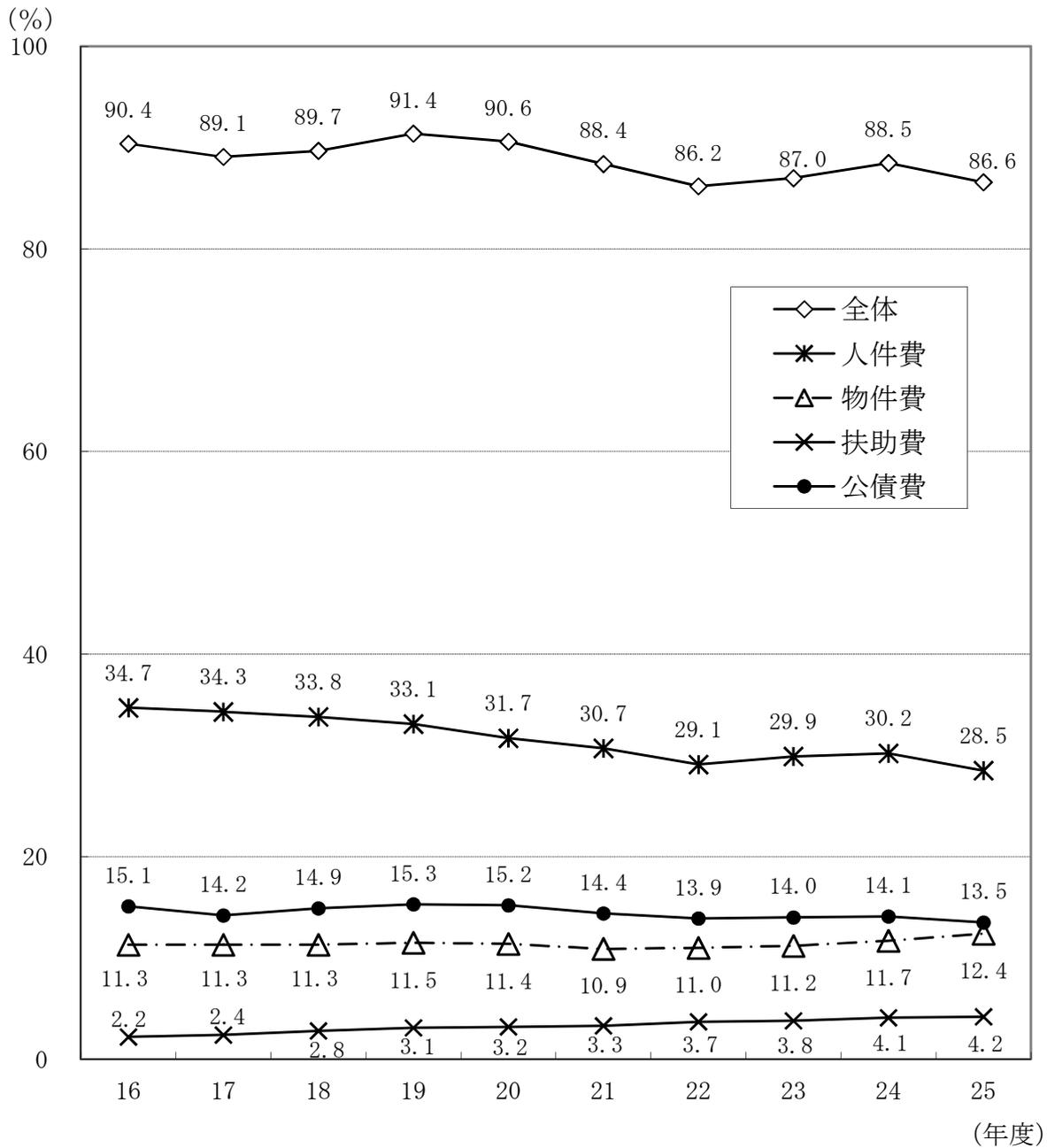
第12図 経常収支比率の推移（県平均 単純平均）



第13図 経常収支比率の推移（市平均 単純平均）



第14図 経常収支比率の推移（町村平均 単純平均）

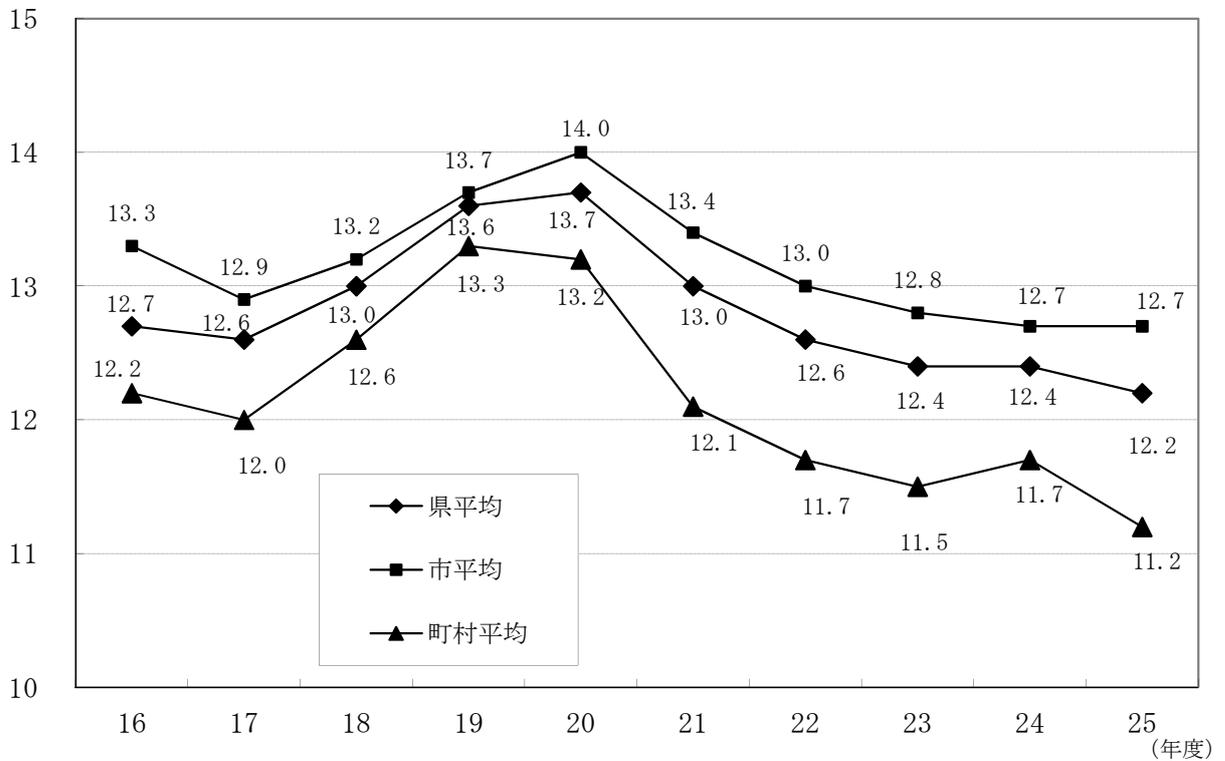


第12表 段階別経常収支比率の状況（団体数）

比率 年度	70未満	70～ 75未満	75～ 80未満	80～ 85未満	85～ 90未満	90～ 95未満	95～ 100未満	100 以上	団体数
16	0	0	1	8	30	21	17	0	77
17	0	1	3	5	16	22	9	0	56
18	0	0	3	5	15	23	10	0	56
19	0	0	1	4	11	25	15	0	56
20	0	1	0	4	12	28	10	1	56
21	0	0	0	5	23	17	9	0	54
22	0	0	2	12	21	16	3	0	54
23	0	0	0	10	18	22	4	0	54
24	0	0	0	7	19	22	6	0	54
25	0	0	1	8	22	20	3	0	54
増減	0	0	1	1	3	△ 2	△ 3	0	-

第15図 公債費負担比率の推移（単純平均）

(%)



第13表 段階別公債費負担比率の分布状況（団体数）

比率 年度	5.0未満	5.0～ 10.0未満	10.0～ 15.0未満	15.0～ 20.0未満	20.0以上	団体数
16	0	16	40	21	0	77
17	0	11	29	15	1	56
18	0	12	29	12	3	56
19	0	9	31	13	3	56
20	1	8	28	15	4	56
21	1	7	31	14	1	54
22	1	5	37	10	1	54
23	1	9	33	10	1	54
24	0	10	34	9	1	54
25	0	14	30	9	1	54
増減	0	4	△4	0	0	-

第8節 将来にわたる財政負担の状況

平成25年度末における債務残高（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額）は、2兆4,527億96百万円となり、前年度末（2兆4,335億70百万円）から0.8%増加した。

また、平成25年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計）現在高は、3,581億95百万円となり、前年度末（3,200億57百万円）に対して11.9%の増加となった。

- (1) 債務残高の歳出総額に対する比率は121.8%となり、前年度末（121.1%）と比べ0.7ポイント増加しており、平成6年度以降20年連続で債務残高が歳出総額を上回る状況にある。
- (2) 地方債現在高は、臨時財政対策債を除く地方債現在高が2.6%減少したが、臨時財政対策債が7.8%増加したことにより、前年度末と比べ0.8%の増加となった。臨時財政対策債は、平成13年度に初めて発行されて以降、年々増加しており、地方債現在高全体に対する臨時財政対策債現在高の割合は平成25年度末には34.8%に達している。
- (3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、0.7%の増加となった。
- (4) 積立金現在高は、財政調整基金が13.0%増加、減債基金が9.1%増加したことなどにより、11.9%増加し、4年連続の増加となった。

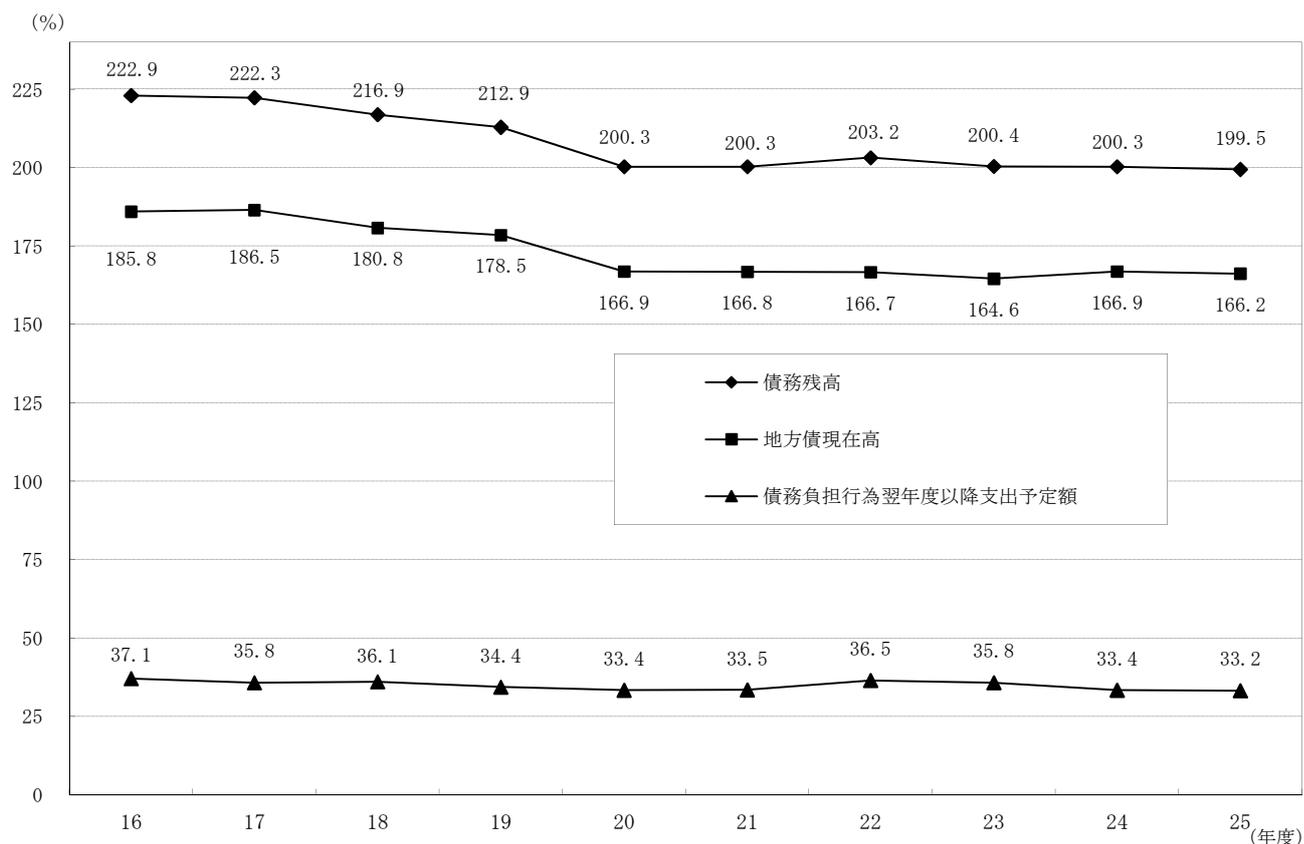
第14表 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

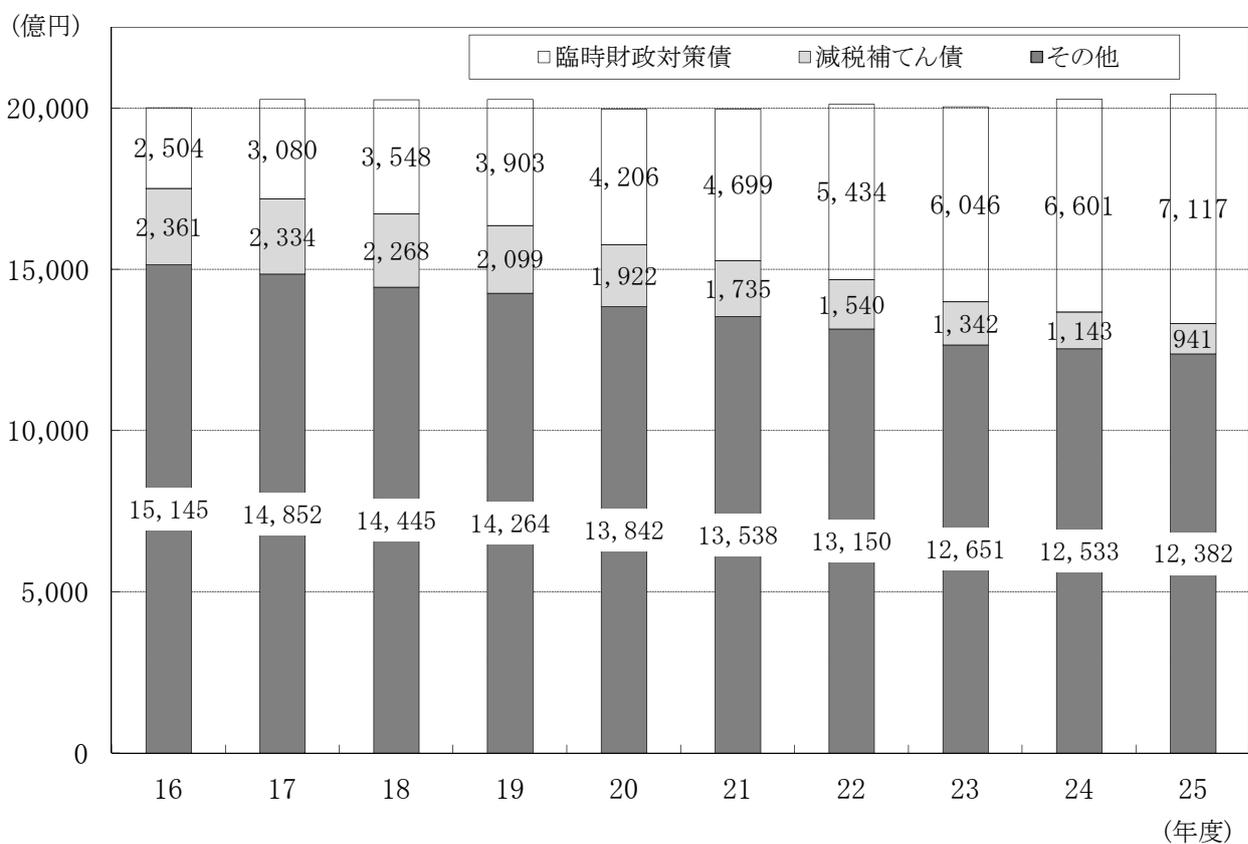
区分	地方債現在高（NTT債除く）		債務負担行為翌年度以降支出 予定額			合計 A		歳出総額 B	A/B	
	増減率	うち 臨財債	増減率	うち その他	増減率					
16年度末	2,000,985	2.8	250,407	399,306	8.4	122,618	2,400,291	3.7	1,754,802	136.8
17年度末	2,026,668	1.3	307,990	389,192	△2.5	129,078	2,415,860	0.6	1,750,054	138.0
18年度末	2,026,057	0.0	354,791	404,871	4.0	156,928	2,430,928	0.6	1,739,630	139.7
19年度末	2,026,610	0.0	390,290	390,875	△3.5	176,951	2,417,485	△0.6	1,769,600	136.6
20年度末	1,997,048	△1.5	420,616	400,278	2.4	200,351	2,397,326	△0.8	1,755,937	136.5
21年度末	1,997,176	0.0	469,877	400,784	0.1	210,644	2,397,960	0.0	1,908,632	125.6
22年度末	2,012,395	0.8	543,396	440,309	9.9	242,280	2,452,704	2.3	1,927,107	127.3
23年度末	2,003,961	△0.4	604,584	435,458	△1.1	253,950	2,439,419	△0.5	1,964,585	124.2
24年度末	2,027,672	1.2	660,068	405,898	△6.8	244,082	2,433,570	△0.2	2,009,729	121.1
25年度末	2,043,954	0.8	711,683	408,842	0.7	256,306	2,452,796	0.8	2,014,103	121.8

※債務負担行為翌年度以降支出予定額の「その他」とは、「物件の購入等に係るもの」及び「債務保証又は損失補償に係るもの」を除いたものであり、指定管理者制度にかかる管理委託料等はここに含まれる。

第16図 債務残高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第17図 地方債現在高の目的別構成比

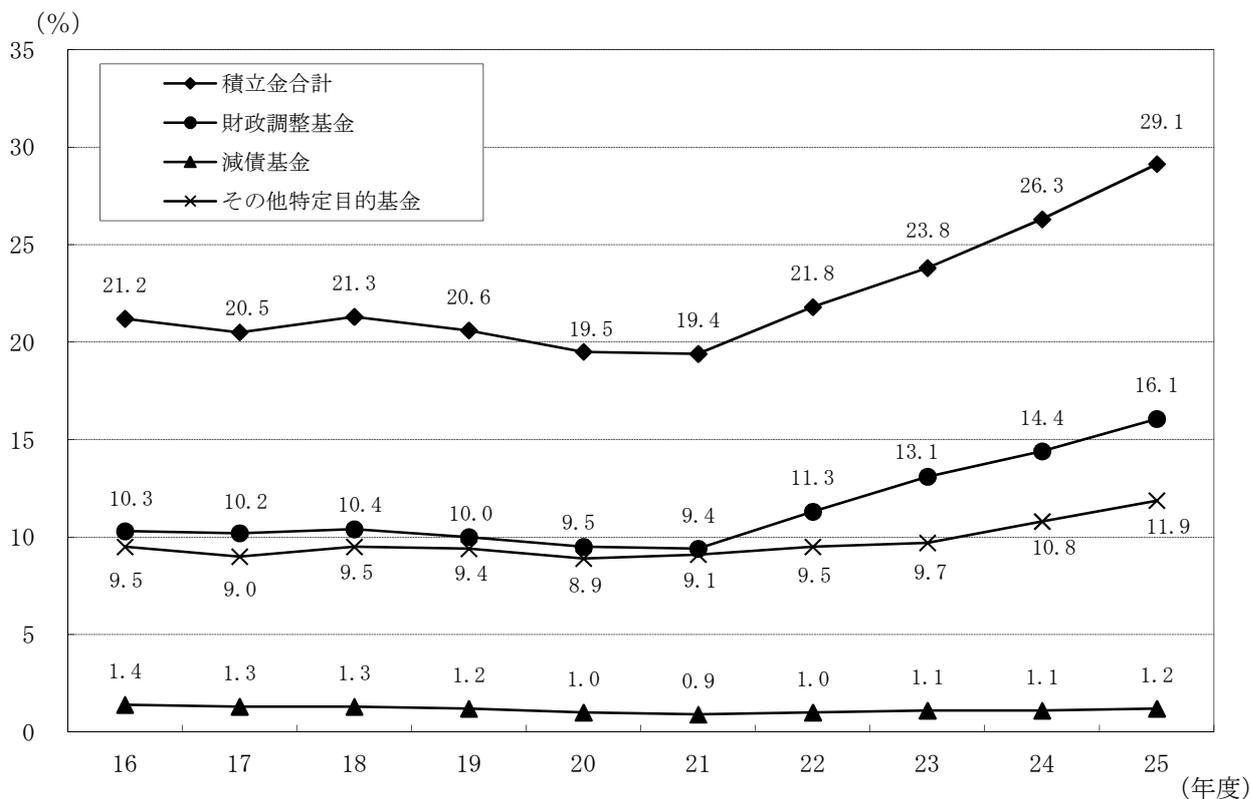


第15表 積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	積立金現在高		財政調整基金 現在高		減債基金現在高		その他特定目的 基金現在高	
		増減率		増減率		増減率		増減率
16年度末	228,297	△11.3	111,209	△11.6	15,232	△27.3	101,856	△8.1
17年度末	222,643	△2.5	110,911	△0.3	13,907	△8.7	97,824	△4.0
18年度末	238,163	7.0	116,964	5.5	14,218	2.2	106,980	9.4
19年度末	234,446	△1.6	113,691	△2.8	13,656	△4.0	107,100	0.1
20年度末	232,934	△0.6	113,787	0.1	12,168	△10.9	106,979	△0.1
21年度末	232,712	△0.1	112,132	△1.5	11,105	△8.7	109,474	2.3
22年度末	263,475	13.2	136,463	21.7	12,520	12.7	114,492	4.6
23年度末	289,711	10.0	158,938	16.5	12,863	2.7	117,911	3.0
24年度末	320,057	10.5	174,827	10.0	13,505	5.0	131,724	11.7
25年度末	358,195	11.9	197,484	13.0	14,731	9.1	145,980	10.8

第18図 積立金現在高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第9節 一部事務組合決算の状況

普通会計に属する一部事務組合数は前年度と同じ30団体であった。

歳入総額は828億84百万円であり、前年度に対し9.9%の減少、歳出総額は798億50百万円で、前年度に対し10.4%の減少となっている。

また、実質収支は全団体黒字を保っており、財政収支の均衡は保たれている。

- (1) 歳入の内訳では、分担金・負担金は681億74百万円（構成比82.3%）となり、前年度に対し4.3%の減少、地方債は12億25百万円（同1.5%）となり、前年度に対し64.9%の減少となった。
- (2) 目的別歳出の内訳では、衛生費は193億29百万円（同24.2%）となり、前年度に対し10.5%の増加となった一方で、総務費は326億33百万円（同40.9%）となり、前年度に対し13.6%の減少、消防費は192億86百万円（同24.2%）となり、前年度に対し17.0%の減少となった。
- (3) 性質別歳出の内訳では、普通建設事業費は59億69百万円（同7.5%）となり、前年度に対し19.1%の増加、維持補修費は24億53百万円（同3.1%）となり、前年度に対し35.3%の増加となった一方で、人件費は493億88百万円（同61.9%）となり、前年度に対し4.2%の減少、物件費は131億38百万円（同16.5%）となり、前年度に対し12.2%の減少、補助費等は22億52百万円（同2.8%）となり、前年度に対し47.6%の減少となった。

第16表 収支

（単位：百万円）

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
25年度	82,884	79,850	3,035	143	2,892	210	△133
24年度	91,973	89,070	2,903	222	2,681	△2,893	△3,168

第17表 歳入

（単位：百万円、%）

区分	平成25年度				平成24年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	68,174	82.3	△3,083	△4.3	71,257	77.5	△2,333	△3.2
国庫支出金	575	0.7	△1,988	△77.6	2,564	2.8	△119	△4.4
都道府県支出金	223	0.3	△29	△11.5	252	0.3	△146	△36.6
繰入金	2,973	3.6	1,479	99.0	1,494	1.6	218	17.1
地方債	1,225	1.5	△2,267	△64.9	3,492	3.8	△1,107	△24.1
その他	9,713	11.7	△3,201	△24.8	12,914	14.0	754	6.2
歳入合計	82,884	100.0	△9,089	△9.9	91,973	100.0	△2,732	△2.9

第18表 目的別歳出

(単位:百万円、%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	32,633	40.9	△5,128	△13.6	37,761	42.4	3,538	10.3
民生費	2,763	3.5	△2,198	△44.3	4,962	5.6	△156	△3.0
衛生費	19,329	24.2	1,843	10.5	17,487	19.6	△940	△5.1
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商工費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土木費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消防費	19,286	24.2	△3,952	△17.0	23,238	26.1	△1,030	△4.2
教育費	137	0.2	12	9.6	125	0.1	△1	△0.7
災害復旧費	249	0.3	229	1,185.5	19	0.0	19	皆増
公債費	5,419	6.8	△26	△0.5	5,444	6.1	△1,118	△17.0
その他	33	0.0	△1	△2.2	33	0.0	△62	△65.0
歳出合計	79,850	100.0	△9,220	△10.4	89,070	100.0	250	0.3

第19表 性質別歳出

(単位:百万円、%)

区 分	25 年度				24 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	55,048	68.9	△2,176	△3.8	57,224	64.2	△1,249	△2.1
人件費	49,388	61.9	△2,151	△4.2	51,539	57.9	△28	△0.1
扶助費	241	0.3	1	0.5	240	0.3	△102	△29.9
公債費	5,419	6.8	△26	△0.5	5,444	6.1	△1,118	△17.0
投資的経費	6,218	7.8	1,185	23.5	5,033	5.7	△724	△12.6
うち普通建設事業費	5,969	7.5	955	19.1	5,014	5.6	△680	△11.9
補助事業費	1,283	1.6	569	79.8	714	0.8	△273	△27.6
単独事業費	4,686	5.9	386	9.0	4,300	4.8	△408	△8.7
その他の経費	18,584	23.3	△8,229	△30.7	26,813	30.1	2,223	9.0
物件費	13,138	16.5	△1,822	△12.2	14,960	16.8	234	1.6
補助費等	2,252	2.8	△2,043	△47.6	4,295	4.8	862	25.1
積立金	655	0.8	△2,663	△80.3	3,319	3.7	2,011	153.8
繰出金	42	0.1	△2,258	△98.2	2,300	2.6	△326	△12.4
その他	2,496	3.1	557	28.7	1,939	2.2	△558	△22.4
歳出合計	79,850	100.0	△9,220	△10.4	89,070	100.0	250	0.3